

「学力問題のウソ—なぜ日本の学力は低いか」

小笠原喜康(著)

PHP研究所 2008年9月30日刊

今年のノーベル賞は物理学、化学で4人もの日本人受賞者が出て、日本の基礎研究の実力が認められたとか、「理科離れ」に歯止めがかかればなどといった論調が見られたが、近年の子供の学力低下に関しては抜本的な改革が必要なことは評者も教育現場にいて日々実感しているところである。

著者はこのような学力問題に関して、教育学者ではあるが、ある意味では経済学者のような観点から問題解決の糸口を見つけ出そうとしており、共感する点も多々あったので紹介したい。

本書は3部構成になっており、第1部では「学力と評価」に関する混乱や誤解について論じている。評価に関しては相対評価、絶対評価、個人内評価を組み合わせたような評価方法が用いられているが、それが評価のバブルを生み、偏差値による序列付けが子供の学習意欲を削いでいると論じられている。第2部では「知識と学習」における誤解について論じている。ここでの論点は、「モノとして分解されてしまった知識」を学力として判断してしまい、記憶力に頼るような試験を明治以来続けてきたということがある。知識はものを考える上で重要な要素ではあるが、それを独立したモノとして記憶しているだけで、知識と知識を結びつける新しい発想や論理的な飛躍が出来なければ、新しい世界観を切り開くことに役に立つ知識にはならないということだ。第3部では再度「学力」とは何かが問われている。周知の「ゆとりか学力」という論争は不毛であると著者はいう。両者ともに「基礎学力」を身につけさせるという点では共通しているからだという。それに対して著者は、経済学的に言えば、子供の学習意欲を引き出すような、教育のあり方を提案している。

著者の結論は「今日の学力問題は、今の子供たちの「学力」が低いかどうかの問題ではない。問題の根源は、子供たちが学習に全く興味を失っているところにある。子供たち一人一人が自分の姿を描き、そのために学びに動機づけられることによらずしては、一歩も前には歩めない」ということである。評者には、これは経済の制度設計上の問題と全く同じであると読めた。